

(1) 介護保険事業の実施状況について

① 被保険者数等

- ◇ 平成30年3月末現在の第1号被保険者数は17,040人となっており、高齢化率（65歳以上の比率）は、恵那市全人口に対して33.65%となっています。
- ◇ 高齢者のうち、特に65歳以上75歳未満の方の増加率が前年同月比5.7人、率にして+0.73%と微増となっています。
- ◇ 要介護認定者の高齢者人口に対する比率（認定率）は、平成30年3月末現在で16.94%であり、前年同月の認定率が16.48%であることから、0.46ポイントの増となっております。また、75歳以上の認定率も、前年同月の認定率が27.97%であり0.93ポイントの増となっております、徐々に上昇していることが分かります。

（恵那市：平成30年3月末現在、全国・岐阜県：平成30年2月末現在）

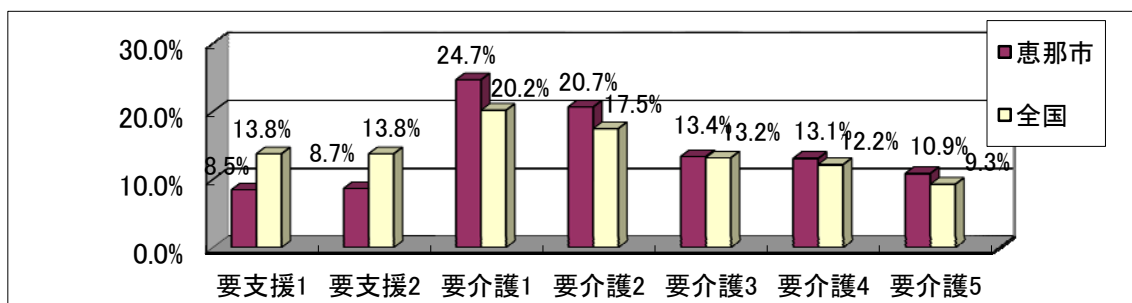
区 分	人 数	割 合	認定者数	認定率	前年同月比 (人数)
住民基本台帳における総人口	50,633人				-1.20% (51,249人)
第1号被保険者（65歳以上）	17,040人	33.65%	2,886人	16.94%	+0.51% (16,953人)
前期高齢者 （65歳以上75歳未満）	7,892人	15.58%	242人	3.07%	+0.73% (7,835人)
後期高齢者 （75歳以上）	9,148人	18.07%	2,644人	28.90%	+0.33% (9,118人)
第2号被保険者（40歳以上65歳未満）	16,147人	31.89%	51人	0.32%	-0.06% (16,157人)
全国（第1号被保険者）	34,835,335人	—	6,396,420人	18.36%	+1.4% (34,353,557人)
岐阜県（第1号被保険者）	592,218人	—	98,736人	16.67%	+1.18% (585,329人)

② 要介護認定者数の全国比較

- ◇ 要介護度別認定者数の構成比は、要介護1の比率が24.7%で最も高くなっています。
- ◇ 全国平均に比べて、恵那市は重度化傾向にあり、要支援2以下では全国の前平均値を下回り、要介護1以上では全て全国平均を上回っています。

（恵那市：平成30年3月末現在、全国：平成30年2月末現在）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
認定者数	251	254	724	609	393	386	320	2,937
恵那市	8.5%	8.7%	24.7%	20.7%	13.4%	13.1%	10.9%	100.0%
全国	13.8%	13.8%	20.2%	17.5%	13.2%	12.2%	9.3%	100.0%



③ 要介護認定申請状況

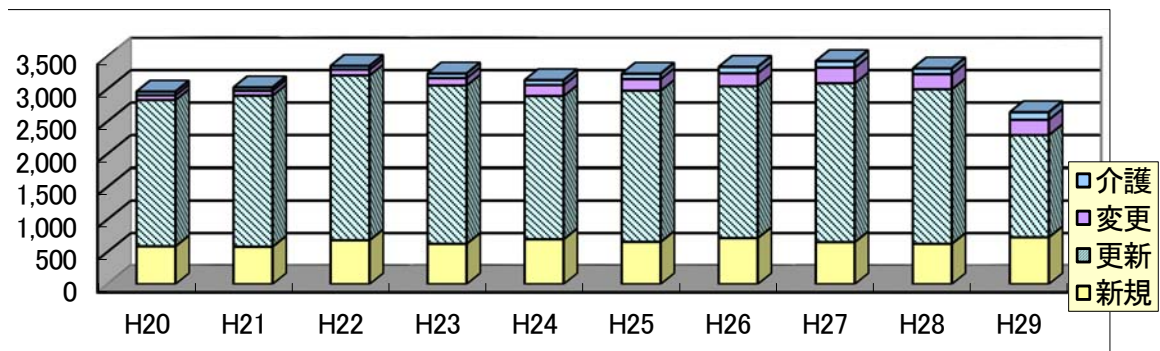
◇ 平成29年度の申請件数は2,640件（延べ件数）で月平均220件（前年276件）、前年比△20.3%となっておりますが、これは状態が安定している方について認定有効期間が2年となり、更新申請が減ったものであると考えられます。新規、変更、介護申請については昨年に比べて増となっており、変更、介護申請が増えた原因として、有効期間が2年の方について状態が悪化したために申請されたものと考えられます。

（平成20年度～平成29年度）

単位：件

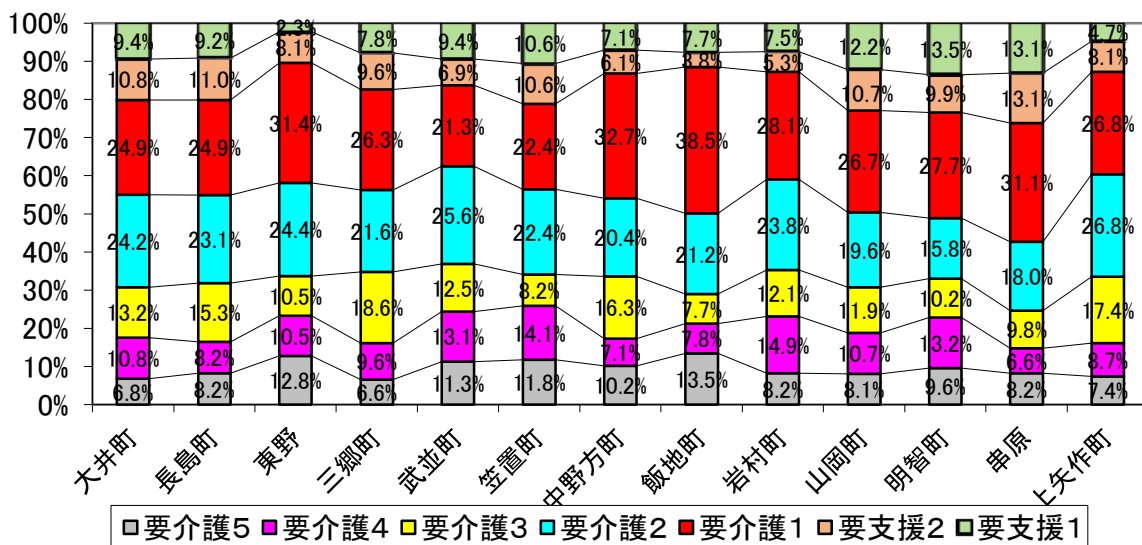
年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	前年比
新規	586	579	679	624	694	654	712	650	624	725	16.2%
更新	2,242	2,317	2,528	2,429	2,197	2,319	2,329	2,436	2,371	1,564	-34.0%
変更	74	76	91	113	168	178	199	243	231	235	1.7%
介護	55	50	55	70	75	82	98	98	88	116	31.8%
合計	2,957	3,022	3,353	3,236	3,134	3,233	3,338	3,427	3,314	2,640	-20.3%

年度別申請件数の推移



④ 地区別要介護度割合

◇ 地区別の要介護度割合は、特養の所在地（長島、三郷、岩村、上矢作）は中重度者（要介護2以上）の割合が高くなるため、特養の入所者を含まずに地域別に並べると中重度者の割合は、武並町が62.5%で一番高く、次いで上矢作が60%超え、大井・長島・東野・三郷・笠置・中野方・飯地・岩村・山岡が50%超えとなっております。



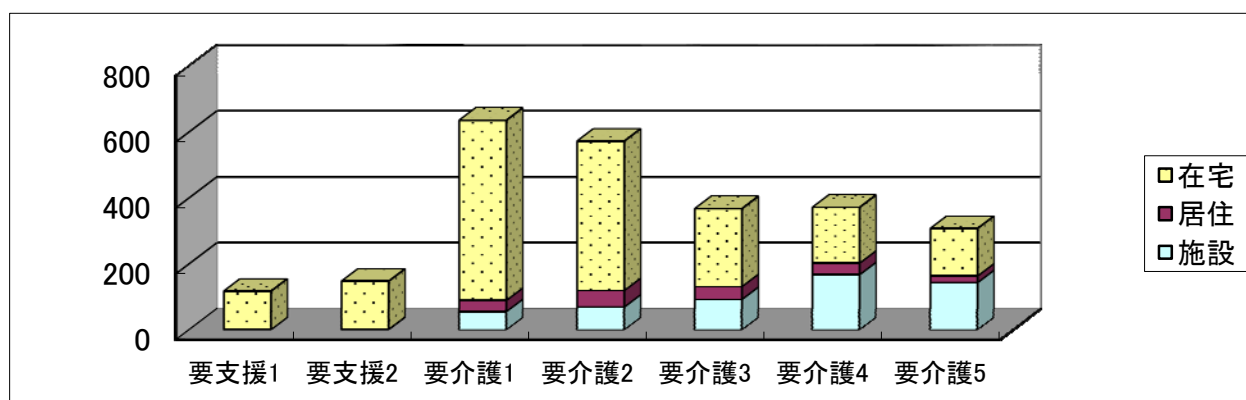
⑤ 介護サービスの利用者数及び費用額

- ◇ 平成30年3月における介護サービス利用者数は、2,523人で、そのうち施設利用者が21%を占めています。
- ◇ 要介護度が重度化するほど施設利用者の割合が高くなります。
- ◇ 居住系サービスは主にグループホームであり、動ける認知症の方（要介護2前後）の利用が多いことが分かります。
- ◇ 介護サービス費用額は、要介護度が高くなるにつれて一人当たりの額が高くなっていきます。また、在宅サービスより施設・居住サービスの利用額が高くなります。

介護サービス利用者数

(平成30年3月分 単位:人)

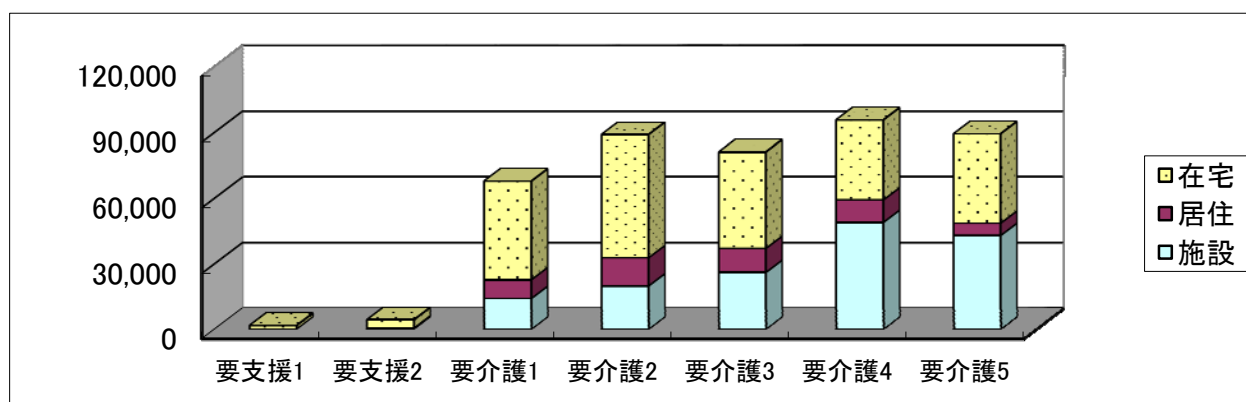
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	割合
施設	0	0	56	70	93	168	144	531	21.0%
居住	1	2	34	50	39	35	20	181	7.2%
在宅	117	146	546	453	236	169	144	1,811	71.8%
合計	118	148	636	573	368	372	308	2,523	



介護サービス費用額

(平成30年3月分 単位:千円)

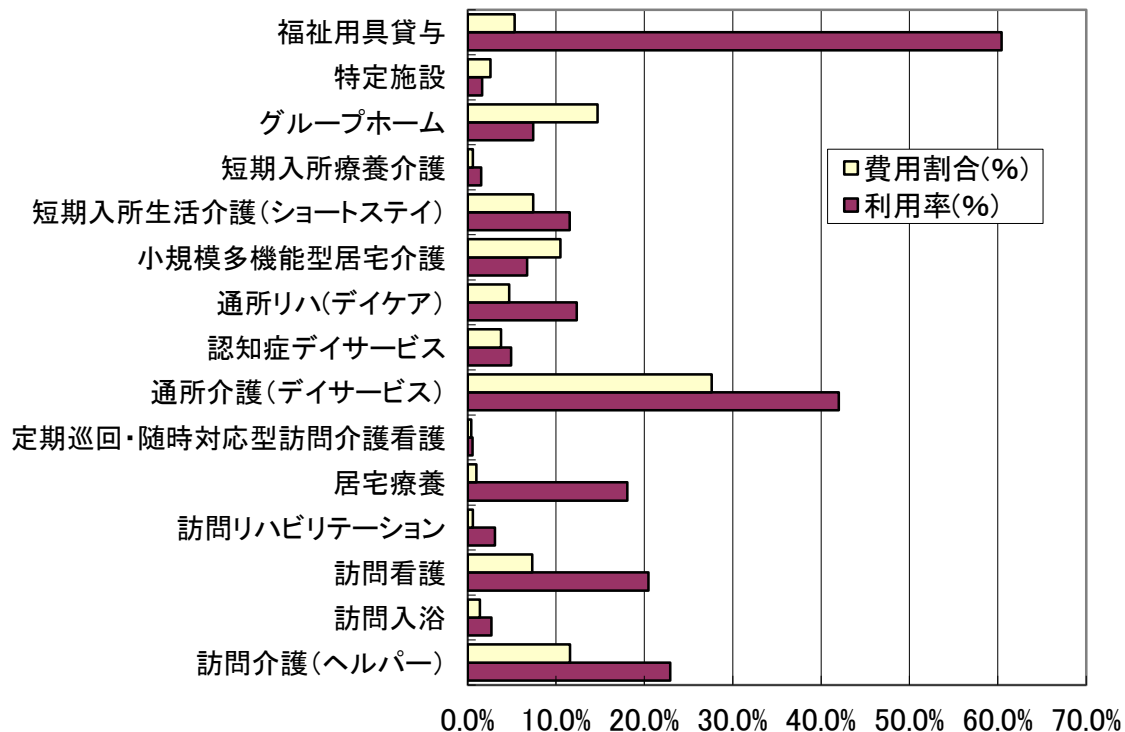
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	割合
施設	0	0	14,125	19,842	26,003	48,928	42,898	151,796	35.4%
居住	64	567	8,581	12,923	11,003	10,282	5,637	49,057	11.4%
在宅	1,704	3,785	45,100	56,246	44,081	36,459	40,767	228,142	53.2%
合計	1,768	4,352	67,806	89,011	81,087	95,669	89,302	428,995	



⑥ 在宅サービス・地域密着型サービスの種類別利用状況

- ◇ 在宅サービスにおける種類別の利用構成比は、福祉用具貸与、通所介護（デイサービス）、訪問介護（ヘルパー）の順に利用割合が高くなっています。
- ◇ 利用額全体に占める割合は、通所介護、グループホーム、訪問介護（ヘルパー）の順で大きくなっています。居住系、宿泊を伴うサービスは、1人あたりの利用額が多いことが分かります。

←地域密着型サービス		(平成30年3月分)			
		利用者数(人)	利用率(%)	利用額(千円)	費用割合(%)
訪問系	訪問介護(ヘルパー)	457	22.9%	31,951	11.6%
	訪問入浴	54	2.7%	3,941	1.4%
	訪問看護	408	20.5%	20,195	7.3%
	訪問リハビリテーション	62	3.1%	1,727	0.6%
	居宅療養	360	18.1%	2,727	1.0%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	11	0.6%	1,222	0.4%
通所系	通所介護(デイサービス)	837	42.0%	76,189	27.6%
	認知症デイサービス	98	4.9%	10,405	3.8%
	通所リハ(デイケア)	246	12.3%	12,947	4.7%
	小規模多機能型居宅介護	134	6.7%	29,954	10.5%
入所系	短期入所生活介護(ショートステイ)	230	11.5%	20,451	7.4%
	短期入所療養介護	31	1.6%	1,655	0.6%
入居系	グループホーム	148	7.4%	40,617	14.7%
	特定施設	33	1.7%	7,289	2.6%
他	福祉用具貸与	1,204	60.4%	15,045	5.3%
	合計(延べ)	4,313		276,315	
	利用者数	1,992			



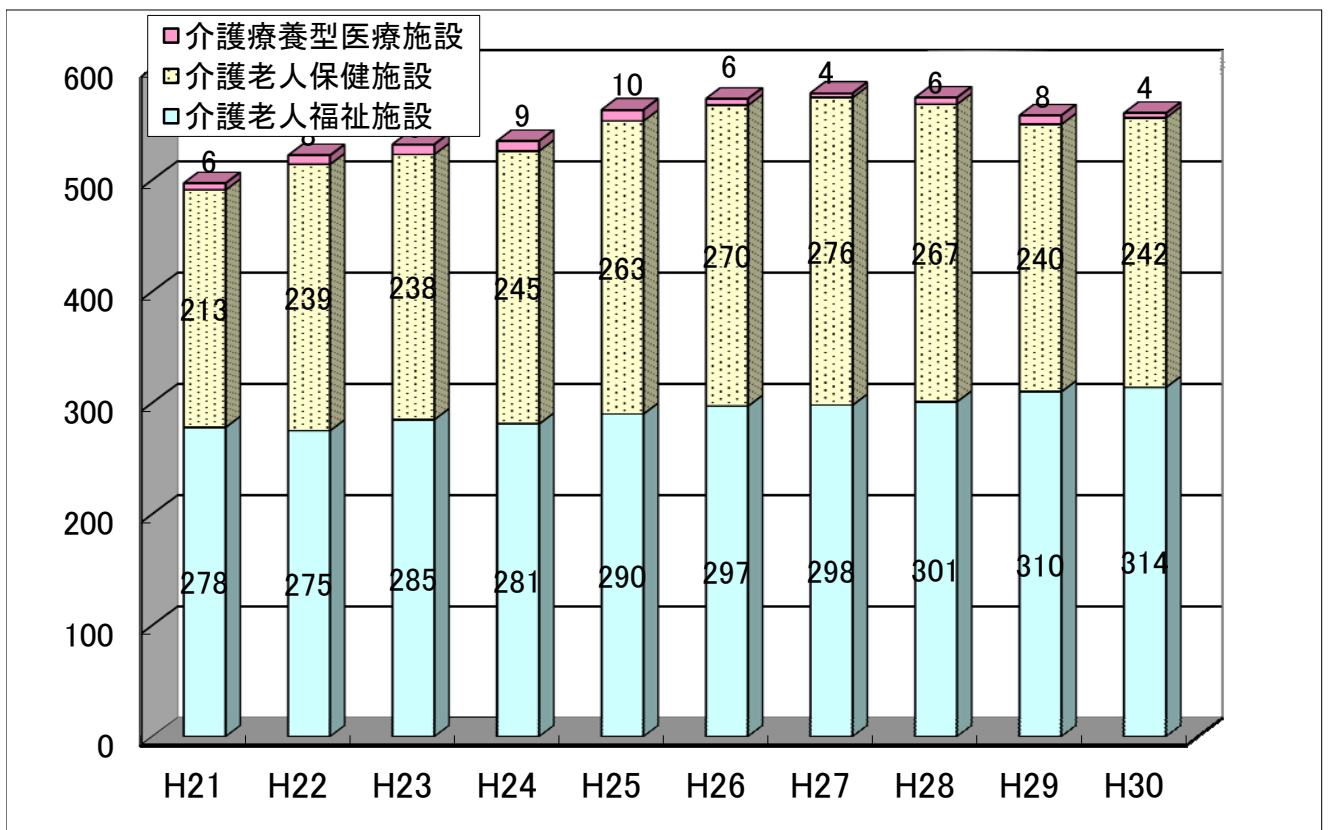
⑦ 施設サービスの利用状況

- ◇ 施設サービス利用者は、平成27年度をピークに減少傾向にあります。
- ◇ 施設サービスの利用者全体に占める介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の利用者の割合は5割を超えています。平成30年4月サービス利用分（提供分）では、314名で、市内の施設では万年青苑99名、明日香苑47名、福寿苑56名、こころの丘78名となっており、全体の約9割を占めています。残りの方は市外施設（住所地特例者等）入所者となります。
- ◇ 介護老人保健施設は、242名の方が利用されています。市内の施設では恵那市介護老人保健施設ひまわりに92名、介護老人保健施設こころに98名となっており、全体の約8割を占めています。
- ◇ 介護療養型医療施設の利用者は4名ですが、全て市外の施設です。

施設利用者数

（各年度4月サービス利用（提供）分 単位：人）

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
介護老人福祉施設	278	275	285	281	290	297	298	301	310	314
介護老人保健施設	213	239	238	245	263	270	276	267	240	242
介護療養型医療施設	6	8	9	9	10	6	4	6	8	4
合計	462	497	522	532	535	573	578	574	558	560



⑧ 介護保険給付決定状況

サービス種類	サービス月	H29.3	H29.4	H29.5	H29.6	H29.7	H29.8	H29.9
	審査月	4月審査	5月審査	6月審査	7月審査	8月審査	9月審査	10月審査
	決定月	4月支給決定 (償還分)	5月支給決定 (償還分)	6月支給決定 (償還分)	7月支給決定 (償還分)	8月支給決定 (償還分)	9月支給決定 (償還分)	10月支給決定 (償還分)
居宅介護サービス給付費		157,344,416	148,085,152	156,457,918	157,854,384	156,248,433	158,702,522	153,009,044
地域密着介護サービス給付費		82,682,697	81,678,269	83,936,033	81,912,972	79,358,551	84,566,864	91,629,555
施設介護サービス給付費		140,974,232	134,860,821	138,634,392	132,420,254	137,227,891	139,934,942	135,789,182
居宅介護サービス計画給付費		21,034,423	20,664,533	20,858,038	20,672,701	19,378,937	21,349,402	20,328,375
介護予防サービス給付費		4,760,956	3,909,278	4,264,527	4,505,267	4,769,460	4,864,671	5,157,283
地域密着予防サービス給付費		1,171,037	1,180,944	955,710	1,074,924	885,402	1,046,169	848,421
予防サービス計画給付費		1,119,200	1,112,300	1,103,300	1,115,800	1,089,600	1,102,000	1,138,100
福祉用具購入費		198,828	363,171	585,280	570,070	506,062	608,000	448,976
住宅改修費		1,298,868	746,773	1,918,712	993,901	1,363,599	1,182,129	2,931,393
介護給付費	小計	410,584,657	392,601,241	408,713,910	401,120,273	400,827,935	413,356,699	411,280,329
特定入所者介護サービス費	小計	14,575,045	13,845,535	13,877,255	13,252,296	14,083,200	13,903,027	13,803,127
審査支払手数料	小計	463,896	456,416	463,828	467,772	457,232	467,976	463,760
高額・合算介護サービス費	小計	129,991	13,885,454	11,185,071	7,987,644	8,714,088	7,475,705	7,925,580
給付費等総額		425,753,589	420,788,646	434,240,064	422,827,985	424,082,455	435,203,407	433,472,796

サービス種類	サービス月	H29.10	H29.11	H29.12	H30.1	H30.2	平成29年度 合計	参考 平成28年度 合計	前年比 29/28
	審査月	11月審査	12月審査	1月審査	2月審査	3月審査			
	決定月	11月支給決定 (償還分)	12月支給決定 (償還分)	1月支給決定 (償還分)	2月支給決定 (償還分)	3月支給決定 (償還分)			
居宅介護サービス給付費		158,152,163	158,264,979	154,321,491	144,253,454	140,772,255	1,843,466,211	1,833,895,344	0.52%
地域密着介護サービス給付費		88,506,950	85,767,634	87,589,047	82,332,463	83,639,897	1,013,600,932	964,255,898	5.12%
施設介護サービス給付費		137,272,832	134,637,404	137,209,152	136,080,282	123,735,266	1,628,776,650	1,658,343,804	-1.78%
居宅介護サービス計画給付費		20,746,505	20,920,535	20,433,854	20,372,262	20,418,020	247,177,585	244,440,556	1.12%
介護予防サービス給付費		4,878,213	5,120,491	4,828,334	4,812,004	4,538,332	56,408,816	87,897,311	-35.82%
地域密着予防サービス給付費		870,219	928,296	754,281	511,506	927,081	11,153,990	11,205,158	-0.46%
予防サービス計画給付費		1,212,900	1,195,700	1,202,200	1,226,700	1,252,500	13,870,300	16,874,486	-17.80%
福祉用具購入費		353,951	596,630	310,524	649,718	824,515	6,015,725	6,231,422	-3.5%
住宅改修費		1,271,041	1,470,866	1,109,386	1,425,204	1,970,200	17,682,072	17,430,471	1.4%
介護給付費	小計	413,264,774	408,902,535	407,758,269	391,663,593	378,078,066	4,838,152,281	4,840,574,450	-0.1%
特定入所者介護サービス費	小計	13,816,827	13,897,237	13,786,869	13,662,300	12,418,979	164,921,697	181,203,662	-9.0%
審査支払手数料	小計	481,304	480,012	473,756	464,916	467,364	5,608,232	4,658,307	20.4%
高額・合算介護サービス費	小計	7,598,755	6,969,278	8,506,375	7,202,020	14,290,258	101,870,219	105,105,638	-3.1%
給付費等総額		435,161,660	430,249,062	430,525,269	412,992,829	405,254,667	5,110,552,429	5,131,542,057	-0.4%

⑨ 平成29年度 介護保険特別会計 事業勘定決算(見込額)

(歳入)

(単位：千円)

歳入科目	予算額	決算見込額	比較	備考
介護保険料	1,157,941	1,165,911	100.7%	第1号被保険者(65歳以上)が負担する保険料
特別徴収保険料現年分	1,085,562	1,092,681	100.7%	社会保険庁等が年金から天引きする分
普通徴収保険料現年分	69,279	70,008	101.1%	納付書又は口座振替により直接徴収する分
普通徴収保険料滞繰分	3,100	3,222	103.9%	過年度滞納分保険料
使用料及び手数料	170	124	72.9%	
保険料督促手数料(7)	170	124	72.9%	滞納分保険料督促手数料
国庫負担金	1,039,943	1,039,943	100.0%	
介護給付費負担金	1,039,943	1,039,943	100.0%	差引給付費×(在宅他20%+施設15%)翌年度精算含む
過年度介護給付費負担金	0	0	-	
国庫補助金	361,863	363,734	100.5%	
調整交付金	299,841	302,635	100.9%	介護給付費(1月から12月分)×6.06%×調整率
介護予防・日常生活支援総合事業交付金	39,233	39,120	99.7%	総合事業費(⑩-①)×20% 翌年度精算含む
包括的支援事業等交付金	21,479	20,669	96.2%	包括的支援事業費(⑪+⑫+⑬-⑭)×39.5% 翌年度精算含む
介護保険事業費補助金(ア)	1,310	1,310	100.0%	システム改修分
支払基金交付金	1,464,360	1,459,464	99.7%	40歳～64歳までの保険料
介護給付費交付金	1,416,855	1,416,855	100.0%	差引給付費×28% 翌年度精算含む
過年度分介護給付費交付金			0.0%	過年度精算分基金交付金
地域支援事業支援交付金	43,941	39,045	88.9%	総合事業費(⑩-①)×28% 翌年度精算含む
過年度分地域支援事業支援交付金	3,564	3,564	100.0%	過年度精算分基金交付金
県負担金	819,498	819,499	100.0%	
介護給付費負担金	819,498	819,499	100.0%	差引給付費×(在宅他12.5%+施設17.5%) 翌年度精算含む
過年度分介護給付費負担金				
財政安定化基金支出金	0	0	0.0%	
財政安定化基金交付金				
県補助金	30,355	29,311	96.6%	
介護予防・日常生活支援総合事業交付金	19,616	18,977	96.7%	総合事業費(⑩-①)×12.5% 翌年度精算含む
包括的支援事業等交付金	10,739	10,334	96.2%	包括的支援事業費(⑪+⑫+⑬-⑭)×19.5% 翌年度精算含む
財産運用収入(預金利子)	768	768	100.0%	
介護保険給付基金利子	768	768	100.0%	
一般会計繰入金	812,377	790,946	97.4%	
介護給付費繰入金	646,597	638,813	98.8%	差引給付費×12.5%
介護認定事務費繰入金	60,035	50,414	84.0%	③-④
事務費繰入金	68,890	66,022	95.8%	①+②+④-⑦-(イ)-(ロ)-(ハ)-①
地域支援事業繰入金(総合事業)	19,616	19,164	97.7%	(⑩-①)×12.5%
地域支援事業繰入金(包括・任意)	10,739	10,389	96.7%	((⑪+⑫+⑬-⑭)×19.5%
低所得者保険料軽減繰入金	6,500	6,144	94.5%	低所得者保険料軽減繰入金
繰越金	228,199	228,200	100.0%	
繰越金	228,199	228,200	100.0%	
延滞金・加算金	3	0	0.0%	
第1号被保険者延滞金(イ)	1	0	0.0%	
第1号被保険者加算金(ロ)	1	0	0.0%	
過料(ハ)	1	0	0.0%	
雑入	2,787	4,822	173.0%	
第三者納付金(チ)	1	0	0.0%	第三者行為納付金
返納金(リ)	1	0	0.0%	不正請求の返納金
雑入(広域剰余金+認定委託料+損害賠償)(ニ)	2,785	2,234	80.2%	認定調査業務収入
" (事務費分(損害賠償等))(ホ)	↑	0	-	自動車損害共済災害共済金
" (介護給付費分(返還金))(ヘ)	↑	52	-	過誤による返還金
" (予防事業分(生活支援等))(コ)	↑	470	-	生活支援事業収入(予防事業分)
" (包括・任意事業分(生活支援等))(ケ)	↑	27	-	生活支援事業収入(包括事業・自動車損害保険)
" (その他)	↑	2,039	-	保険料未還付分等
基金繰入金	0	0	0.0%	
介護給付費基金繰入金	0	0	-	
合計	5,918,264	5,902,722	99.7%	

(歳出)

(単位：千円)

歳出科目	予算額	決算見込額	比較	備考
一般管理費 ①	63,607	61,858	97.3%	介護保険事業全般の事務経費、人件費等
賦課徴収費 ②	5,804	4,811	82.9%	介護保険料の賦課・徴収に係る経費
介護認定事業 ③	60,035	52,648	87.7%	認定（認定調査・主治医意見書）に係る経費
趣旨普及費 ④	962	787	81.8%	パンフレット作成経費
介護サービス等諸費 ⑤	4,810,777	4,751,173	98.8%	要介護1～5の認定者が利用する対象サービス費
介護予防サービス等諸費 ⑥	87,769	86,979	99.1%	要支援1・2の認定者が利用する対象サービス費
審査支払手数料 ⑦	5,616	5,608	99.9%	給付費審査支払業務を委託している国保連への手数料
高額介護サービス費 ⑧	88,493	88,426	99.9%	1ヶ月の利用者負担が一定額を超えた場合に適用
高額医療合算介護サービス費 ⑧	13,551	13,444	99.2%	1年間の医療と介護利用者負担が一定額を超えた場合に適用
特定入所者介護サービス費 ⑨	166,577	164,922	99.0%	低所得者における施設入所等に係る食費、居住費の補足給付
介護予防・日常生活支援総合事業費 ⑩	157,448	153,782	97.7%	介護予防・生活支援サービス
地域包括支援センター ⑪	39,414	38,906	98.7%	地域包括支援センター運営費
包括的支援事業 ⑫	4,102	3,480	84.8%	在宅医療・介護連携、認知症施策等の推進
任意事業 ⑬	11,595	10,919	94.2%	家族介護支援事業等
基金積立金	241,734	241,734	100.0%	介護給付基金積立金等
保険料還付金	793	714	90.0%	第1号被保険者の移動等に伴う還付金
保険料還付加算金	100	0	0.0%	第1号被保険者の保険料還付の加算金
償還金	142,887	142,885	100.0%	介護給付費の返還金
予備費	17,000	0	0.0%	安定した介護保険運営のための予備費（介護給付費の約0.4%）
合計	5,918,264	5,823,076	98.4%	

収支

79,646千円

歳入－歳出

平成30年度精算額

182,430千円

未還付保険料

1,985千円

介護保険料未還付分（平成30年度予算で対応）

翌年度精算（返還）交付金等

180,445千円

国庫負担金等の精算（介護給付基金を活用）

介護給付基金の活用状況

第5期末（平成27年3月末）残高

56,682千円

（積立：72,131千円

取崩：15,449千円）

第6期末（平成30年3月末）残高

418,481千円

（積立：361,799千円

取崩：0円）

第7期末（平成32年3月末見込）残高

38,036千円

（積立：未定

取崩：380,445千円）

第7期基金取崩分の内訳

国庫負担金精算分 180,445千円

介護保険料充当分 200,000千円

合計 380,445千円

(2) 介護サービス事業（直営分）の実施状況について

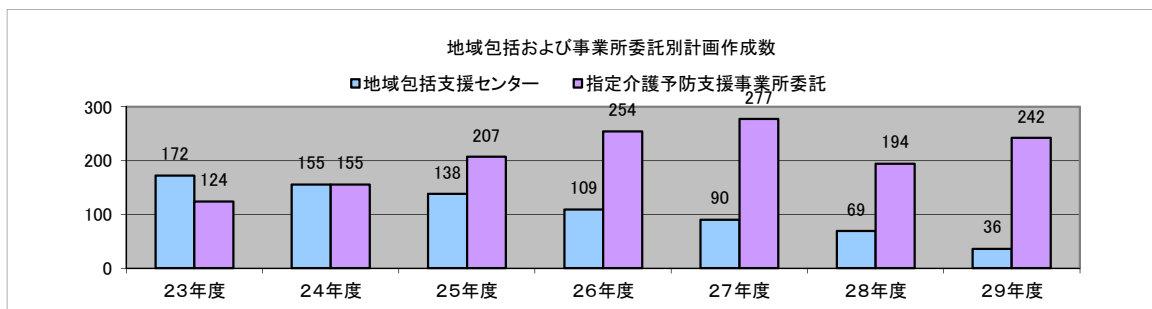
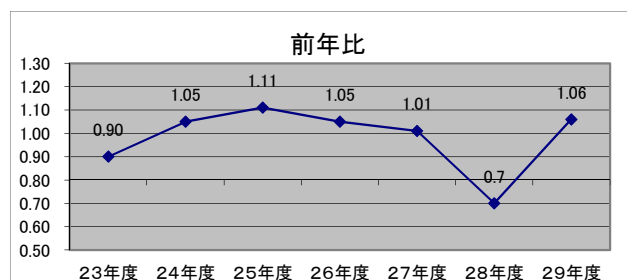
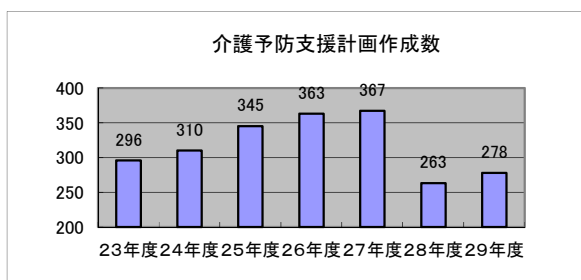
介護サービス事業の直営分は、地域包括支援センターの指定介護予防支援事業と明智町にあります介護老人保健施設ひまわりでの介護老人保健施設、短期入所療養介護及び通所リハビリテーションを行っております。

① 指定介護予防支援事業について

要介護認定において、要支援1・要支援2の判定結果の方について、介護予防ケアマネジメントを行い介護予防サービス計画書の作成を行います。介護予防サービス計画（ケアプラン）の作成は、地域包括支援センターの職員および指定居宅介護支援事業所の介護支援専門員（ケアマネジャー）への委託により行っています。介護予防ケアマネジメントについては、高齢者が心身機能の改善や環境調整などを通じ、生活行為等が向上し、それにより一人ひとりの生きがいや自己実現ができる様、支援をすることを目標としています。

介護予防サービス計画作成件数

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		(3月分)	(3月分)	(3月分)	(3月分)	(3月分)	(3月分)
地域包括支援センター職員作成分	新規	3	2	2	1	0	0
	継続	152	136	107	89	69	36
	計	155	138	109	90	69	36
指定介護予防支援事業所委託分	新規	8	8	11	10	6	8
	継続	147	199	243	267	188	234
	計	155	207	254	277	194	242
合計	新規	11	10	13	11	6	8
	継続	299	335	350	356	257	270
	計	310	345	363	367	263	278



要支援認定者の更新後の介護度の変化(H29)

	重症化 (要介護)	維持 (変化なし)	軽症化
人数	85	144	24
割合	33.6%	56.9%	9.5%

② 介護老人保健施設ひまわりの状況について

1-1. 施設サービス事業

名 称	恵那市介護老人保健施設ひまわり
設 置 場 所	恵那市明智町1090番地
利 用 定 員	85名
日平均利用者数	86.7人
利 用 率	102.0%
職 員 数	医師1名・薬剤師1名・理学療法士2名・管理栄養士1名・支援相談員2名・看護師11名・介護員41名・事務員2名・その他4名

1-2. 短期入所療養介護事業（ショートステイ）

名 称	恵那市介護老人保健施設ひまわり
設 置 場 所	恵那市明智町1090番地
利 用 定 員	10名
日平均利用者数	4.6人（空床利用）
利 用 率	46.4%
職 員 数	施設サービス事業に同じ

※1-1(入所)+1-2(短期入所) 合計→日平均利用者数91.4名・利用率96.2%

1-3. 通所リハビリテーション事業（デイケア）

名 称	恵那市介護老人保健施設ひまわり
設 置 場 所	恵那市明智町1090番地
利 用 定 員	15名
日平均利用者数	15.0人
利 用 率	100.0%
職 員 数	看護師1名・介護員3名・理学療法士2名（兼務）

2-1. 介護老人保健施設

平成11年4月から入所事業85床、短期入所事業10床、通所リハビリテーション事業10床（平成20年度から15床）で開設し、施設運営を行っております。

医学的管理の下、温かく家庭的な雰囲気の中でご本人の状態に合わせた看護・介護とリハビリテーションを実施し利用者の能力改善や心身の自立促進に全力を注いでおります。また、ご家庭の様々な理由で介護が困難な場合についても各々の事情に鑑み、地域の方が利用しやすく親しまれる施設となるよう努力しております。（協力病院は国保上矢作病院と阿部歯科医院）

職員数 65名：医師1名・薬剤師1名・理学療法士2名・管理栄養士1名・支援相談員2名
看護師11名・介護員41名・事務員2名・その他4名（臨時職員含む）

①介護度別・地区別利用状況[H30.3月実績]

（単位：人）

区 分	岩村町	山岡町	明智町	串原	上矢作町	恵那	市外	計	利用日数 (日)	平均利 用日数 (日)	1日当り 平均利 用者数	特定 入所者
要介護1	2	7	8	2	6	6	0	31	932	30.1	30.1	18
要介護2	3	3	7	5	4	0	0	22	638	29.0	20.6	10
要介護3	3	2	3	1	3	2	0	14	408	29.1	13.2	9
要介護4	3	3	3	2	2	2	0	15	426	28.4	13.7	6
要介護5	1	1	5	1	1	1	0	10	301	30.1	9.7	5
合 計	12	16	26	11	16	11	0	92	2,705	29.4	87.3	48

※入所者数 5名・退所者数 9名・内入院者数 4名

※平均年齢 87.1歳(前年比+0.2歳)

②平成29年度月別利用状況

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
利用実人数 (人)	95	91	93	92	90	92	91	89	92	92	91	92	1,100
利用延日数 (日)	2,634	2,614	2,598	2,696	2,695	2,645	2,748	2,524	2,621	2,752	2,422	2,705	31,654
平均利用日 数(日)	27.7	28.7	27.9	29.3	29.9	28.8	30.2	28.4	28.5	29.9	26.6	29.4	28.8
月平均利用稼 働率(%)	103.3	99.2	101.9	102.3	102.3	103.7	104.3	99.0	99.5	104.4	101.8	102.7	102.0
1日当り平均 利用者数(人)	87.8	84.3	86.6	87.0	86.9	88.2	88.6	84.1	84.5	88.8	86.5	87.3	86.7
稼働日数	30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	28	31	365

2-2. 短期入所療養介護

介護老人保健施設の短期入所サービス（ショートステイ）は定員10床で、ご家族の方の介護の疲れや病気・冠婚葬祭・旅行など一時的にご家庭での介護ができない時に数日から数週間ご利用いただけるサービスです。ご自宅と施設間の送迎サービスも行っています。

①介護度別・地区別利用状況[H30.3月実績]

(単位：人)

区 分	岩村町	山岡町	明智町	串原	上矢作町	恵那	市外	計	利用日 数 (日)	平均利 用日数 (日)	1日当り 平均利用 者数	特定 入所者
要支援1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0
要支援2	0	0	1	1	0	0	0	2	5	2.5	0.2	0
要介護1	0	1	2	2	0	0	0	5	32	6.4	1.0	1
要介護2	0	1	6	1	0	0	0	8	44	5.5	1.4	3
要介護3	0	0	4	0	0	0	0	4	21	5.3	0.7	0
要介護4	1	0	1	1	0	0	0	3	21	7.0	0.7	2
要介護5	0	1	0	0	0	0	0	1	4	4.0	0.1	1
合 計	1	3	14	5	0	0	0	23	127	5.5	4.1	7

②平成29年度月別利用状況

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
利用実人数 (人)	23	29	28	27	27	24	20	20	21	23	22	23	287
利用延日数 (日)	117	182	175	159	174	149	131	133	117	127	101	127	1,692
平均利用日 数(日)	5.1	6.3	6.3	5.9	6.4	6.2	6.6	6.7	5.6	5.5	4.6	5.5	5.9
月平均利用稼 働率(%)	39.0	58.7	58.3	51.3	56.1	49.7	42.3	44.3	37.7	41.0	36.1	41.0	46.3
1日当り平均 利用者数(人)	3.9	5.9	5.8	5.1	5.6	5.0	4.2	4.4	3.8	4.1	3.6	4.1	4.6
稼働日数	30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	28	31	365

※内介護予防利用者数 18名・延利用日数 78日

2-3. 通所リハビリテーション

通所リハビリテーションは、定員15床で、ご自宅から通いながら健康チェック・リハビリテーション・食事・入浴などのサービスをご利用いただけます。共に楽しみ、頑張れる仲間作りのお手伝いもいたします。

①介護度別・地区別利用状況[H30.3月実績]

(単位：人)

区分	岩村町	山岡町	明智町	串原	上矢作町	恵那	市外	計	利用日数 (日)	平均利用日数 (日)	1日当り平均利用者数
要支援1	0	0	2	0	0	0	0	2	9	4.5	0.5
要支援2	0	4	2	0	0	0	0	6	37	6.2	1.9
要介護1	1	7	18	3	0	0	0	29	185	6.4	9.3
要介護2	3	3	2	0	0	0	0	8	51	6.4	2.6
要介護3	0	2	3	0	0	0	0	5	29	5.8	1.5
要介護4	0	0	1	0	0	0	0	1	4	4.0	0.2
要介護5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
合計	4	16	28	3	0	0	0	51	315	6.2	14.3

②平成29年度月別利用状況

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
利用実人数 (人)	50	49	50	49	48	47	49	51	51	48	51	51	594
利用延日数 (日)	300	300	330	300	330	300	315	300	300	285	285	315	3,660
平均利用日数 (日)	6.0	6.1	6.6	6.1	6.9	6.4	6.4	5.9	5.9	5.9	5.6	6.2	6.2
月平均利用稼働率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1日当り平均利用者数 (人)	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0
稼働日数	20	20	22	20	22	20	21	20	20	19	19	21	244

※内介護予防利用者数 94名・延利用日数 497日

③ 平成29年度介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)・介護老人保健施設事業会計決算 (見込額) (単位:円)

介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)						介護老人保健施設事業会計	
	名 称	予算額	指定介護予防支援	合計	予算残高	老人保健施設ひまわり事業	
入	介護予防サービス計画費収入	13,591,000	13,910,700	13,910,700	△ 319,700	損益計算書(消費税込み)から抜粋	
	一般会計繰入金	9,688,000	7,930,258	7,930,258	1,757,742	1. 施設運営事業収益	415,857,855
	繰越金	1,000	0	0	1,000	施設介護料収益	288,442,580
	雑入	1,000	0	0	1,000	居宅介護料収益	48,270,800
						利用者等利用料収益	78,442,658
						その他事業収益	701,817
						3. 施設運営事業外収益	31,186,264
						他会計負担金ほか	31,186,264
		歳入合計	23,281,000	21,840,958	21,840,958	1,440,042	
出	指定介護予防支援事業費	22,981,000	21,840,958	21,840,958	1,140,042	2. 施設運営事業費用	468,960,314
	予備費	300,000	0	0	300,000	給与費	332,703,566
						経費ほか	136,256,748
						4. 施設運営事業外費用	9,646,068
						企業債取扱諸費ほか	9,646,068
		歳出合計	23,281,000	21,840,958	21,840,958	1,440,042	
次年度繰越金					0	当年度純損失	31,562,263

(3) 地域支援事業の実施状況について

① 介護予防・日常生活支援総合事業

要支援者等の多様な生活支援のニーズに対応するため、介護予防訪問介護・通所介護のサービスに加え、住民主体の支援等も含め、多様なサービスを総合事業の対象としています。

○介護予防・生活支援サービス事業

1. 訪問型サービス (単位:件)			
種別	内容	事業運営主体	実績数
① 訪問介護	訪問介護員による 身体介護 生活援助	厚労省基準 介護保険事業所	1,032
② 訪問型サービスA (緩和した基準)	生活援助 掃除、買い物、外出支援、 調理、洗濯、ゴミ出し、傾聴等	地域組織(法人)	705
③ 訪問型サービスC (短期集中予防) 3ヶ月から6ヶ月	[専門職による居宅での相談指導等] 管理栄養士による食事指導 歯科衛生士による口腔機能向上指導 食生活改善推進員による調理・減塩指導	内容に応じた独自の基準	12
2. 通所型サービス (単位:件)			
種別	内容	事業運営主体	実績数
① 通所介護	・通所介護と同様 ・生活機能の向上のための機能訓練 ・レクリエーション ・入浴 ・食事 など	厚労省基準 介護保険事業所	1,921
② 通所型サービスA (緩和した基準)	・ミニデイ ・生活機能向上のための運動 ・レクリエーション等	介護保険事業所	2,406
③ 通所型サービスB (住民主体による支援)	・ミニデイ ・運動・レクリエーション等	地域組織(法人) 地域組織(任意団体)	801
3. その他の生活支援サービス (単位:件)			
種別	内容	事業運営主体	実績数
① お元気食事サービス事業	栄養改善(安否確認)を目的とした配食	民間事業者	559

○一般介護予防事業

- ・チェックリスト活用把握事業 実施人数 101 人
- ・MCI 対象者把握事業 実績人数：37 人、該当者：16 人
- ・介護予防普及啓発事業 認知症予防講演会 H30. 3. 8、参加者数 101 人
認知症講演会 H29. 8. 26、参加者 270 人
講師：ヘルスプロモーション研究センター 中村正和氏
回想法事業、健康体操・転倒予防教室、脳の健康教室
- ・地域介護予防活動支援事業 介護予防サポーター養成講座 累計 181 人、介護予防サポーター活動支援等

② 包括的支援事業

地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援するために地域包括支援センターの運営事業と在宅介護連携事業・認知症施策推進事業・生活支援体制整備事業推進に向けて取り組んでいます。

○地域包括支援センターの運営

- ・ 総合相談支援業務 相談件数 2,142 件
- ・ 権利擁護業務 虐待対応 12 件
- ・ ケアマネジメント支援 連絡会 11 回 495 名
- ・ 地域ケア会議（地域ケア個別会議・地域自治区ケア推進会議・市地域ケア推進会議）

地域ケア会議	○地域ケア個別会議 個別ケースについて多職種が多方面から検討を行い、個別ケースの課題解決を支援。関係者間の連携強化と専門職の質の向上を図る	開催回数 28 回
	○地域自治区ケア推進会議（13 地域） 個別ケースの背景にある地域課題と地域福祉懇談会で出された地域課題について、関係機関と地域の代表者の方々と一緒に課題解決に向けて検討	開催回数 28 回
	○市地域ケア推進会議（運営協議会） 上記会議で出された地域課題の情報共有と地域課題を元に政策形成に向けて検討	開催回数 1 回

○在宅医療・介護連携の推進

- ・ 在宅医療・介護連携推進事業準備会議 3 回開催にて H30 年度取組み内容検討

事業名	取組み内容
①地域の医療・介護の資源の把握	「在宅医療ガイドブック」の内容を更新しホームページに掲載（H27 年度中津川市・恵那地域在宅医療連携推進事業）
②在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	在宅医療・介護連携推進会議を定期開催し関係機関と協議
③切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築	提供体制についてのアンケート調査について検討
④医療・介護関係者の情報共有の支援	情報共有シート（情報提供書・介護連携ノート等）について検討
⑤医療・介護連携に関する相談支援	在宅医療・介護連携相談窓口設置及びコーディネーター配置について検討
⑥医療・介護関係者の研修	6/3 岐阜県医師会在宅医療研修会への参加 11/15 ケアマネ連絡会にて薬剤師会より残薬管理の説明
⑦地域住民への普及啓発	在宅医療・介護シンポジウムの開催 パンフレット等にて啓発を実施
⑧在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携	7/21 在宅医療・介護連携推進研究会（東濃圏域）への参加 近隣地域関係機関との定期的な情報交換・情報共有

○認知症施策の推進

- ・若年認知症の人と家族の支援 継続的な支援 対象者 4 人
- ・認知症カフェの開催 8 回、参加者 215 人
- ・認知症の人の家族のつどい 4 回、参加者 51 人
- ・多職種連携事例検討会 6 回、参加者 85 人
- ・多職種連携研修会 3 回、参加者 155 人

○生活支援サービスの体制整備

種類	会議内容	実績数
第 1 層 協議体	第 1 回 6 月 30 日 (金) 地域の生活支援ニーズ、社会資源の把握と見える化について意見交換 第 2 回 10 月 31 日 (火) 地域懇談会 (社会福祉協議会) から出た地域課題と地域ケア推進会議の内容について意見交換 第 3 回 H30 年 3 月 7 日 (水) 第 2 層協議体からでた高齢者の地域課題について意見交換と H30 年度の活動方針を説明	開催回数 3 回
第 2 層 協議体	H29 年度地域福祉懇談会の高齢者に関する地域課題をもとに、関係機関及び地域住民の代表者の方々と話し合いをしました。 ※地自治区ケア推進会議に準じて開催	開催回数 28 回

③ 任意事業

地域に密着したサービスを展開し、地域の特性・実情にきめ細かく対応したサービスの充実を図っています。

○家族介護支援事業

- ・おしゃべりパートナー 訪問回数 364 回、利用者数延べ：171 人
- ・介護者教室 開催回数 13 回、参加者 231 人
- ・徘徊高齢者家族支援サービス事業 延べ人数 45 人
- ・介護用品支給事業、家族介護者交流事業

○その他の事業

- ・緊急通報システム整備事業 登録実数：213 件
- ・認知症サポーター養成講座 18 回、受講者 444 名 (延べ人数 5,600 名)
- ・成年後見制度利用支援事業、介護相談員派遣事業

(4) 高齢者等生活支援事業について

① 高齢者等生活支援事業

事業名	サービスの主な内容	サービスを使える方	実施体制	利用者負担	平成29年度実績(延べ)
寝具消毒乾燥サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> 寝具類の衛生管理のための消毒乾燥等のサービスを行います。自宅に消毒乾燥車で伺いますので布団の持ち運びは必要ありません。 1ヶ月に1回 	<ul style="list-style-type: none"> おおむね65歳以上のひとり暮らしの方、高齢者世帯、介護認定者及び障がい者等で、寝具類の乾燥ができない方。 	<ul style="list-style-type: none"> シルバー人材センターに委託 	230円/回	374人
訪問理容・美容サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> 訪問による理容・美容サービスを提供します。 1ヶ月に1回 	<ul style="list-style-type: none"> おおむね65歳以上のひとり暮らしの方・高齢者世帯・介護認定者及び障がい者等で、一般の理容・美容サービスを利用することが困難な方。 	<ul style="list-style-type: none"> 岐阜県理容生活衛生同業組合 恵那支部に委託 岐阜県美容業生活衛生同業組合 恵那支部に委託 	1,500円/回 (カットのみ) 2,000円/回 (カットのみ)	63人
介護用品の購入費助成事業	<ul style="list-style-type: none"> 在宅で介護を必要とする高齢者の介護者に対して、介護用品購入費用の一部を助成します。(例：おむつ、パッドなど) ※ただし、購入には事前に購入券を受け取る必要があります。(月ごとに申請が必要です。) 購入額7,000円を上限として、購入額の9割を助成します。 	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険の要介護度が4・5で市民税非課税世帯。(前年の課税状況により判定します) 市民税非課税世帯のうち要介護度が3で介護保険の主治医意見書が次の①②の両方に該当する方。 ①障害高齢者の日常生活自立度(寝たきり度)がランクB・ランクCのいずれかに該当すること。 ②「尿失禁」の項目に該当すること 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢福祉課 	1割自己負担	248人
高齢者短期入所事業	<ul style="list-style-type: none"> 介護者が、急病もしくは葬儀等により他に介護者がいない場合や、日常生活において生活習慣の相談・指導が必要な方に対して、養護老人ホーム恵光園で一時宿泊することができます。 	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険で対応できない、おおむね65歳以上の方で一時的な宿泊が必要な方。 	<ul style="list-style-type: none"> 養護老人ホーム恵光園に委託 	3,000円/日	1,906人
高齢者いきいき住宅改善助成事業	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者向け住宅改修に対する助成を行います。(浴室、居室、トイレ、段差解消、手すりの設置等)助成額は40万円。 ※助成額40万円は介護保険の住宅改修費を含む。 	<ul style="list-style-type: none"> 次の①②の両方に該当する方 ①介護認定を受けており、住宅改修が必要な方。 ②世帯の生計中心者の前年所得税額が70,000円以下の方 ※増築・新築は対象となりません。 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢福祉課 	課税状況により0%~40%の負担	2人

高齢者の自立支援、重度化防止等に関する取組を推進するための新たな交付金

平成30年度予算案 200億円

趣旨

- 各保険者において、高齢化の進展状況や介護サービスの状況等は様々であり、保険者機能を強化し、地域の課題を的確に把握した上で、実情に応じた地域包括ケアシステムを構築していくことが重要
- また、保険者の人員やノウハウにも課題や地域差があることや、保険者の枠を超えた調整が必要である場合もあること等から、都道府県による保険者支援が重要
- このため、平成29年度地域包括ケア強化法において、高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた保険者の取組や都道府県による保険者支援の取組が全国で実施されるよう、取組を制度化したところであり、この一環として、市町村や都道府県の様々な取組の達成状況を評価できるよう、客観的な指標を設定した上で、市町村や都道府県の高齢者の自立支援、重度化防止等に関する取組を推進するための新たな交付金(市町村分、都道府県分)を創設

概要

ポイントは ①結果が公表されること、②財政的インセンティブが付与されること

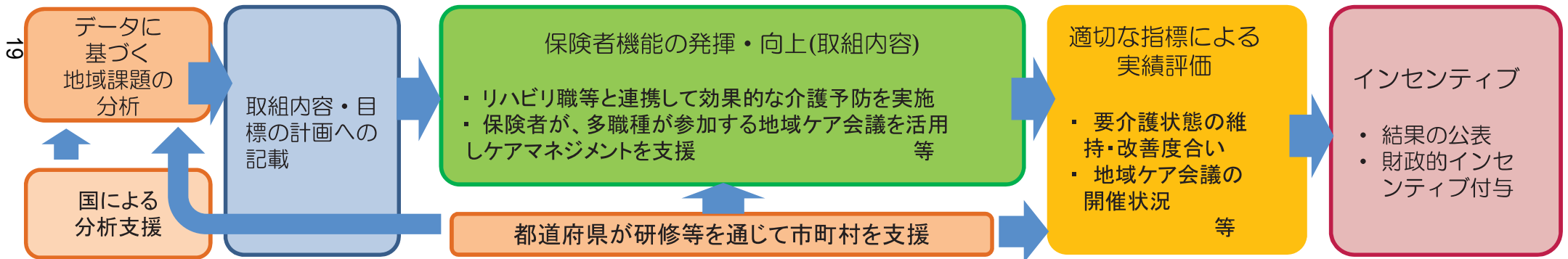
〈市町村分〉

- 1 交付対象 市町村(広域連合、一部事務組合)
- 2 交付内容 自立支援・重度化防止等に向けた保険者の取組を支援

〈都道府県分〉

- 1 交付対象 都道府県
- 2 交付内容 自立支援・重度化防止等に向けた都道府県による市町村支援の取組を支援

〈参考1〉平成29年介護保険法改正による保険者機能の強化



〈参考2〉市町村 評価指標(案) ※主な評価指標

①PDCAサイクルの活用による保険者機能の強化

- ☑地域包括ケア「見える化」システムを活用して他の保険者と比較する等、地域の介護保険事業の特徴を把握しているか 等

②ケアマネジメントの質の向上

- ☑保険者として、ケアマネジメントに関する保険者の基本方針を、ケアマネジャーに対して伝えているか 等

③多職種連携による地域ケア会議の活性化

- ☑地域ケア会議において多職種が連携し、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか
- ☑地域ケア会議における個別事例の検討件数割合はどの程度か 等

④介護予防の推進

- ☑介護予防の場にリハビリ専門職が関与する仕組みを設けているか
- ☑介護予防に資する住民主体の通いの場への65歳以上の方の参加者数はどの程度か 等

⑤介護給付適正化事業の推進

- ☑ケアプラン点検をどの程度実施しているか
- ☑福祉用具や住宅改修の利用に際してリハビリ専門職等が関与する仕組みを設けているか 等

⑥要介護状態の維持・改善の度合い

- ☑要介護認定者の要介護認定の変化率はどの程度か